

2012.03.19

「許せない！政治でビジネスをする民主党政権！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は3月19日の月曜日です。先程予算委員会が終わった後ですけれども、今日実は私は予算委員会で質問をして参りました。テレビ中継はなかったのですが、また showyou 動画等でアップをしたいと思いますので是非御覧になって頂ければと思います。

今日質問した内容は、「農林水産物等中国輸出促進協議会」を民主党政権が作ったのですけれども、これが本当にとんでもないことをやっているのです。今日の質問でわかったことなのですが、樋口俊一議員、クスリヒグチのヒグチ産業の社長をやっている方が衆議院議員でおられますが、その方の第一公設秘書が田中公男さんと言う方なのです。この方は鳩山家に非常に近く、鳩山由紀夫元首相の秘書もやっていたということです。この方が農産物の輸出戦略の提案を農水相の鹿野大臣や筒井副大臣にもってきたのです。それを受けて、中国の中国農業発展集団と協定をし、日本側では農林水産物等中国輸出促進協議会を作ったのです。そこにいろんな方に集まってもらって輸出をしていこうということだったのですが、去年の大震災があり頓挫していたのです。お金が集まらなかっただけでなく、中国側も原発事故を受けて日本の農産物の輸入に対して慎重になったのですね。

ここで一番の問題なのが、この田中公男氏が持っているという中国人脈が疑

わしいのです。この人脈はおそらくヒグチ産業が中国に進出するときに来たものと考えられるのです。つまり、農産物とは言いながらこのヒグチ産業の取り扱うサプリメントや健康食品といったものが対象になっているのではないかと、ということなのです。協議会にお金を出している方々も製薬業界等の方々なのです。そして表面上だけ農産物を輸出するという話なのです。そして協議会の顧問という肩書を与えられた田中公男氏は中国へ何度も行って、財団法人を作る為の調整を行い、ようやく話がまとまるかといったところで大震災が起きたわけです。つまり、行政が一体となったビジネスをしようとしていたのです。

このことの何が悪いのか、と鹿野大臣、筒井副大臣は開き直っていますけれども、誰がどう考えてもこれはおかしいでしょう。平成六年に鹿野大臣の公設秘書がコネクションビジネスをするために業際都市開発研究所という団体を作ってお金を集めていたのです。結局は脱税もしていた、ということも含めて犯罪として認定されて、鹿野大臣は民主党を離党するところまで追い込まれていたのです。しかし、今また同じことをやって、何が悪いのですかと開き直ろうとしている。本当に信じられないことですが、このようにモラルも何もない大臣がいるというのが民主党政権なのです。

そして、今 AIJ 投資顧問の問題が大変大きく取り扱われておりますが、要は浅川氏という人物が行った詐欺行為そのものです。完全に彼は犯罪者として捕

まるでしょう。問題は金融庁、そして証券取引等監視委員会が未だに強制捜査すらしていないことなのです。今こうしている間にも、浅川氏の預けたケイマン諸島のファンドを通じて、すでに香港の会社にも貸し出されているようですが、そのようにお金が散逸していけばどうしようもないのです。皆様方のお金は戻ってこない。だからまずは強制力のある捜査をして、浅川氏を連れてケイマンに行き、ケイマンのファンドからどういった会社にお金が回っているか明らかにしたうえで、それ以上散逸しないように抑える必要があるのです。このようにありとあらゆる手立てを行わなければならない。しかしこのような行政が一番にしなければならないことを全くしていません。法と証拠に基づいてやっていると言っている自見大臣は悠長な事を言っています。

一方、私が今回の事件で一番理解できないことがあります。そもそも今回のAIJ事件の原因は金融ビックバンにあり、規制緩和も行われ、もともと許可制だった投資顧問業が届け出制になってしまい、金融の玄人でなければできないことが素人にもできるようになってしまったことにあります。そして、企業年金の多くがそのお金をAIJのような投資顧問会社に預けてしまった。本当は法規制をもっと厳しくするべきだったのです。ですから元をただせば規制緩和を行った政権の責任になるのです。私は今回の事件のようなことになるぞ、ということでは反対を続けてきましたが、自民党の責任なのです。

一方、民主党は、郵政民営化も含め、そのような規制緩和はいけなかったこ

とだと言ってきたのではなかったかということなのです。ですから、本来民主党政権は今回の事件の責任を全面的に自民党に押しつけてでもいいですから、事件の全貌を全力で暴いていくべきなのです。ところが彼らには全くそのような動きがない。ところが彼らは政治主導をうたいながら、官僚の自分達は精いっぱいやっているという言葉で鵜呑みにして、これ以上をこの事件を掘り下げようとしません。

これは本当にありえないことです。民主党は片方では自分達の商売になることでは政治主導だと言って、勝手に民間企業の代表者と中国との貿易のための協議会を作って、それを運営すると思えば、一方では2000億円もの皆様方の資産が分散してしまうことに対して、今の法律の範囲内で精いっぱいやっている、ということで平気で認めてしまう。全く役人の言いなりになっているのです。民主党には本当に政権担当能力が全くない。これが今の民主党政権の実態だと思います。今回の予算委員会、テレビ中継はありませんでしたけれども、もう一度またどこかで私も質疑に立つでしょうし、来週からは予算委員会と並行して財政金融委員会も開かれますので、その中でもこういう問題について追及していきたいと思います。今回の私の質疑についても、いつもと同様マスメディア等では報じられないでしょう。このままでは皆様方がこの問題について知らないまま、うやむやになってしまうということなのです。ですから、今日このビデオレターを見て頂いた方には是非、このビデオレターを拡散して頂き、

民主党政権下でどのような事が行われているのか皆様方にお知り頂きたいと思えます。

本日も御覧頂きありがとうございました。